

2011 年中央経済工作会議のポイント

田中 修

はじめに

12月12 - 14日に、2012年の経済政策の基本方針を決める中央経済工作会議が、国务院・党中央共同で開催された。本稿では、このポイントと特徴について解説する。

1. 基本認識

国民経済は引き続きマクロ・コントロールの予期した方向へと発展しており、成長が比較的速く、物価が安定に向かい、効率が比較的良く、民生が改善されるという良好な態勢が現れている。

成果を十分肯定すると同時に、現在わが国経済発展におけるアンバランス・不協調・持続不可能という矛盾・問題がなお際立っていることを冷静に見て取らねばならない。経済成長の下振れ圧力と物価上昇圧力が並存し、一部企業の生産経営が困難となり、省エネ・汚染物質排出削減の情勢は峻厳であり、経済・金融等の分野にも軽視できない潜在リスクが存在する¹。我々は頭脳を冷静に維持し、リスク評価を強化し、できるだけ早く対案を準備し、タイムリーに措置を採用して、各種リスクを有効に取り除かなければならない。

2011年に入り、世界経済の成長は鈍化し、国際貿易の伸びは反落し、国際金融市場は激烈に動揺し、各種のリスクが顕著に増大している。2012年を展望すると、世界経済情勢は総体としてなお十分峻厳・複雑であり、世界経済の回復の不安定性・不確定性が上昇している。我々は、国内・国際の2つの大局を統一的に企画することを更に重視し、チャンスの意識・憂患意識を強化し、国際金融危機がわが国の発展にもたらすチャンスとリスクを十分認識しなければならない。わが国の改革開放と社会主義現代化建設の全局の高みから、戦略・計画を強化し、対応能力を増強し、長所を伸ばして短所を避け、利を求め害を避け、わが国の総合国力・国際競争力を不断に高めなければならない。

複雑で変化に富む国際政治経済環境と国内経済運営における新たな情況・新たな変化に対し、科学的発展という主題と経済発展方式の転換加速という主線を引き続きしっかり掴まなければならない

内需拡大という戦略的基点をしっかりと把握し、内需拡大の重点を更に民生の保障・改善、サービス業の発展加速、中等所得者のウエイトの引上げに向けなければならない。实体经济の発展という堅実な基礎をしっかりと把握し、手堅く着実で、仕事に励み創業し、実業により富に至るといった社会的気風を作り上げ奨励するよう努力しなければならない。改革・イノベーションという新しい強大な動力をしっかりと把握し、チャンスをしっかりと掴みできるだけ速く一部の重点分野・カギとなる部分でブレークスルーを得て、オリジ

¹ ゴチックは筆者。

ナルなイノベーション能力を引き上げ、集積によるイノベーション、導入・消化・吸収して再イノベーションを行う能力を不断に増強しなければならない。

民生の保障・改善という根本目的をしっかりと把握し、財政投入を強化して、民生に関わる重大事項・重要事項を確実にしっかりと実施し、発展の包容力を高めることを重視しなければならない。

2. 2012年の経済政策

2.1 総体要求

2012年は、第12次5ヵ年計画実施のうで上意下達を徹底させる重要な1年であり、わが党は18回大会を開催する。来年の経済政策をしっかりと行い、経済社会の発展の良好な勢いを維持することは、十分重要的な意義を有する。

2012年の経済政策の総体要求は、以下のとおりである。

17回党大会・17期3中・4中・5中・6中全会の精神を深く貫徹実施し、鄧小平理論・「3つの代表」重要思想を指導とし、科学的発展観を深く貫徹実施しなければならない。

積極的財政政策・穏健な金融政策を引き続き実施し、マクロ経済政策の連続性・安定性を維持し、コントロールの的確性・柔軟性・展望性を増強し、経済発展の平穩で比較的速い発展の維持・経済構造の調整・インフレ期待の管理の関係を引き続きうまく処理しなければならない。

経済発展方式の転換と経済構造調整を加速し、内需拡大に力を入れ、自主的なイノベーション強化と省エネ・汚染物質排出削減に力を入れ、改革開放に力を入れ、民生の保障・改善に力を入れて、経済の平穩で比較的速い発展と物価総水準の基本的安定を維持し、社会の調和のとれた安定を維持し、経済社会の発展で際立った成績を挙げることにより、18回党大会開催を成功裏に迎えなければならない。

2012年の経済社会発展の推進に際しては、「穩」の中に「進」を求めるという政策の総基調を際立たせてしっかりと把握しなければならない。「穩」とは、マクロ経済政策の基本的安定を維持し、経済の平穩で比較的速い発展を維持し、物価総水準の基本的安定を維持し、社会の大局の安定を維持することである。「進」とは、わが国の発展の重要な戦略的チャンスの時期を引き続きしっかりと掴み、経済発展方式の転換において新たな進展を得て、改革開放の深化において新たなブレークスルーを得て、民生改善において新たな成果を得ることである。

2.2 主要任務

2.2.1 マクロ・コントロールを引き続き強化し、経済の平穩で比較的速い発展を促進する

速度・構造・物価の3者の関係を統一的に企画・処理し、とりわけ経済社会の発展における際立った矛盾・問題の解決、経済運営における潜在リスクの有効な防止をマクロ・コ

ントロールにおいて重要と位置づけなければならない。経済の発展・運営の趨勢の変化を深く分析し、マクロ・コントロールの程度・テンポ・重点を正確に把握しなければならない。積極的な財政政策と穏健な金融政策を引き続き実施しなければならない。

(1) 財政政策

構造的減税政策を引き続き整備し、民生分野への投入を増やし、経済構造調整を積極的に促進し、財政収支管理を厳格化し、地方政府の債務管理を強化しなければならない。

(2) 金融政策

経済運営の状況に応じて、適時適度に事前調整・微調整を進め、多様な金融政策手段を総合的に運用し、マネー・貸出総量の合理的な伸びを維持し、貸出構造を最適化し、資本市場の積極的な役割をよく発揮させ、潜在的な金融リスクを有効に防止し、遅滞なく取り除かなければならない。

(3) 産業政策との関係

財政政策・金融政策はいずれも産業政策との協調・組合せを重視し強化しなければならない。分類して指導し、支援するものと抑制するものとを区別することを十分体现し、「三農」・社会保障的性格をもつ住宅・社会事業等の分野への投入を引き続き増やさなければならない。未発達地域・科学技術イノベーション・省エネ・環境保護・戦略的新興産業・建設中の国家重大インフラプロジェクト・企業の技術改造等を引き続き支援しなければならない。

予算管理を強化し、「公用車・公費による接待・公費出張」等の一般的財政支出を厳格に抑制しなければならない。

2.2.2 「三農」政策をたゆまずしっかり行うことを堅持し、農産品の供給保障能力を増強する

農業の強化・農民への恩恵・農村の富裕化政策を強化し、農業科学技術の進歩を加速し、農業の増産・農民の増収・農村の発展の促進に努力しなければならない。

いささかも手を緩めず食糧生産をしっかり行い、食糧の最低購入価格を着実に引き上げ、食糧生産への直接補助を増やし、食糧の主たる生産地域の利益補償を強化しなければならない。

主食安定供給の省長責任制と副食品安定供給の市長責任制をしっかり実施しなければならない。

農産品の全過程における質の安全管理を強化し、備蓄・輸送・市場システムを整備し、流通秩序を規範化し、農産品の流通コストを引き下げなければならない。

水利インフラ建設をしっかり行い、小型農地水利建設の重点を県範囲に拡大し、新たにハイレベルの農地を建設しなければならない。

科学教育による農業振興戦略を堅持し、農業科学技術上の難題解決・自主イノベーション能力を増強し、農業技術の普及を加速しなければならない。

社会主義新農村建設を深く推進し、農村危険老家屋の改造・環境対策・飲料水の安全・道路建設・電力網の改造をしっかりと行わなければならない。

農村義務教育・中等職業教育をしっかりと実施し、新型農村共同医療の資金調達基準・農民の受益水準を引き上げ、新型農村社会年金保険制度の100%カバーを実現しなければならない。

中央貧困扶助工作会議の精神・新10ヵ年貧困扶助開発要綱をしっかりと実施しなければならない。

農村基本経営制度を安定化・整備し、農村集団経済の有効な実現形式を着実に模索し、農民專業合作社の発展を奨励し、健全な農業の社会化サービス体系を整備し、農家に低コスト・簡便な生産経営サービスを提供しなければならない。

2.2.3 経済構造調整を加速し、経済の自主的な協調発展を促進する

(1) 内需とりわけ消費需要の拡大に力を入れる

都市・農村住民とりわけ低所得層の所得を合理的に増やし、消費領域を開拓・開発し、庶民の文化・観光・ヘルスケア・介護・家事手伝いなどのサービス消費を促進する。

市場流通システムの建設を強化し、流通改革を向上させ、物流コストを引き下げる。

監督管理・サービスを強化し、商売上の詐欺・偽物の製造販売行為を断固として取り締まり、広範な大衆が安心して消費し、安全に消費できるようにしなければならない。

適度な投資規模を維持し、投資構造を最適化し、建設中のプロジェクト、国家が既に着工を認可した建設中の水利・鉄道・重大装置等のプロジェクトの資金需要を確保しなければならない。

(2) 産業構造の最適化・グレードアップの推進に力を入れる

イノベーションによる駆動を堅持し、知的財産権の保護を強化し、産・学・研究機関の結合を促進し、国家中長期科学技術発展計画要綱を全面的に実施し、重大科学技術特定プロジェクトの実施を加速しなければならない。

戦略的新興産業を育成・発展させ、重大技術のブレークスルーの推進を重視し、コア競争力の増強を重視しなければならない。

伝統産業を改造・グレードアップし、産業政策の誘導を厳格化し、落伍した生産能力を更に淘汰し、合併再編を促進し、産業立地の合理化を推進しなければならない。

重点エネルギー生産基地・輸送ルートの建設を加速し、新エネルギーを積極的に秩序立てて発展させなければならない。

サービス業とりわけ現代サービス業を発展させ、良好な政策体制環境を作り上げ、公平・規範的・透明な市場参入基準を確立しなければならない。

文化産業の発展を加速し、文化事業の勃興・発展を推進しなければならない。

(3) 省エネ・汚染物質排出削減に力を入れる

目標の責任・管理を厳格化し、評価・業績考課のメカニズム・賞罰制度を整備し、省エ

ネ・汚染物質排出削減の政策誘導を強化し、省エネ・汚染物質排出削減の市場メカニズム確立を加速しなければならない。

環境保護を強化し、大気・水質・重金属・農業の面源汚染対策を重点的にしっかり行わなければならない。

気候変動に対応する国際協議・協力に建設的に参加することを堅持しなければならない。

(4) 地域の協調的発展の推進に力を入れる

東部地域は更に自覚をもって率先して経済発展方式を転換し、経済発展の質の向上に努力し、中西部地域は発展モデルを刷新しなければならない。

中西部地域・東北等旧工業基地の発展に対する支援を強化し、革命根拠地・民族地域・辺境地域・貧困地域の生産生活条件を確実に改善し、チベット・新疆支援をしっかり推進しなければならない。

全国主体的機能区計画が確定した機能の定めに基づき発展を推進し、メガロポリスの発展を科学的に誘導しなければならない。

2.2.4 重点分野・カギとなる部分の改革を深化させ、対外開放水準を高める

財政移転支出構造を調整し、県レベルの基本財政力の保障を強化しなければならない。

営業税の増値税への改正と不動産税改革のテストを推進し、消費税の課税範囲・税率構造を合理的に調整し、資源税制度を全面的に改革し、環境保護税の改革を検討・推進しなければならない。

金利の市場化改革・為替レート形成メカニズムの改革を深化させ、人民元レートの基本的安定を維持しなければならない。農村信用社改革を深化させ、小型・零細企業及び「三農」向けの金融機関を積極的に育成しなければならない。多層レベルの資本市場を整備しなければならない。

原油・石油製品の価格形成メカニズムを整備し、石炭・電力価格の関係を徐々に調整しなければならない。

国有企業・行政管理体制・文化体制等の改革と事業単位のタイプ別の改革を引き続き深化させなければならない。非公有制経済の健全な発展を促進する政策措置の実施を加速しなければならない。

対外貿易政策の連続性・安定性を維持し、輸出の平穏な伸びを維持し、輸出構造のグレードアップを推進し、輸入を強化・改善し、輸入を積極的に拡大し、貿易のバランスを促進しなければならない。

外資が中西部地域に投資するよう誘導し、サービスの開放を拡大し、国外投資協力を拡大し、国外投資のリスクを積極的に防止しなければならない。

国際協力を深化させ、周辺国家のインフラとの相互連結を強化し、各種形式の保護主義に反対し、貿易摩擦を妥当に処理し、わが国発展の外部環境の改善に努力しなければならない。

2.2.5 民生の保障・改善に力を入れ、社会管理を強化・刷新する

教育への投入を増やし、教育の質を高め、義務教育のバランスのとれた発展と配置の最適化を推進しなければならない。

更に積極的な就業政策を堅持し、多様なルートで就業ポストを開発し、就業支援を強化し、労働集約型産業と小型・零細企業の発展を支援しなければならない。

社会保障体系を整備し、年金等各種社会保険のカバー範囲を拡大し、資金プール段階と保障の水準を引き上げ、各種保障措置・救済メカニズムをしっかりと実施しなければならない。

出稼ぎ農民が都市で働き生活する問題を重視し、彼らが就業・居住・医療・子女の就学等の方面で遭遇する困難を徐々に解決し、条件に符合した出稼ぎ農民が都市に戸籍を移すことを秩序立てて誘導しなければならない。

医薬・衛生体制改革を引き続きしっかりと行い、県レベル病院を重点とする公立病院改革テストの推進を加速し、全診療科目の医者の養成を加速しなければならない。

社会保障的性格をもつ住宅への投融資・建設・運営・管理をしっかりと把握し、都市低所得層・新たに就業した従業員・出稼ぎ農民の住宅難を徐々に解決しなければならない。

不動産コントロール政策を動揺させないことを堅持し、住宅価格の合理的な回帰を促進し、一般分譲住宅の建設を加速し、有効な供給を拡大し、不動産市場の健全な発展を促進しなければならない。

社会管理の強化・刷新に関する各種手配をしっかりと実施し、大衆の合法・合理的な訴えを適切に解決し、大衆の利益を損なう行為を断固として正さなければならない。

重大・特大事故の発生を有効に防止し、断固として歯止めをかけ、食品・薬品・生産安全の監督管理を強化し、社会監督を強化し、法に基づき法規に違反した行為を取り締まらなければならない。

3. その他

3.1 留意事項

2012年の経済政策をしっかりと行うに際しては、統一的に企画し各方面に併せ配慮し、各種目標・任務の間のバランスを適切にしっかりと把握し、「穩」の中に「進」を求めなければならない。

成長の安定、物価のコントロール、構造の調整、民生への恩恵、改革への取組み、調和の促進を更に良く結びつけなければならない。

「成長の安定」とは、内需拡大・外需の安定を堅持し、内外の各種不安定・不確定要因の影響克服に努力し、萌芽的・傾向性のある問題をタイムリーに解決し、経済の平穏な運営を維持することである。

「物価のコントロール」とは、引き続き総合的な措置を採用し、物価総水準の基本的安

定を維持し、物価動向に反転上昇が出現するのを防止することである。

「構造の調整」とは、主題を際立たせ、主線貫徹し、支援するものと抑制するものとを区別し、経済成長の質・効率を高め、発展の協調性・持続可能性を増強することである。

「民生への恩恵」とは、民生の保障・改善を更に際立たせて位置づけ、緊迫した問題を集中的に解決し、人民大衆が目に見え、実際の恩恵を得るいくらかの好ましい事柄・具体的な事柄を確実に成し遂げることである。

「改革への取り組み」とは、更に大きな決意と気力をもって改革開放を推進し、経済の長期に健全な発展に影響を及ぼす体制的・構造的な矛盾の解決に力を入れ、いくらかの重点分野・カギとなる部分で新たなブレークスルーを得て、開放により改革を促し、発展を促し、イノベーションを促すことである。

「調和を促進する」とは、改革・発展・安定の関係を正確に処理し、各種の矛盾・リスク・隠れた弊害を積極かつ有効に取り除き、社会の調和のとれた安定を促進することである。

3.2 党の役割

2012年の経済政策をしっかりと行うには、経済政策に対する党の指導を強化・改善し、科学的発展を推進し社会の調和のとれた安定を維持する能力・水準の向上に力を入れなければならない。

大局意識を増強し、思想・行動を内外情勢に対する中央の判断に統一させ、2012年の経済政策に対する中央の総体要求・政策決定手配に統一させ、自らの地域・部門の政策と全国経済の発展との関係を正確に把握し、全党・全国の政策の大局に自覚をもって服従・貢献しなければならない。

統一的に企画し各方面に併せ配慮することを堅持し、各方面の重大関係をうまく処理し、経済建設・政治建設・文化建設・社会建設及び生態文明建設の協調的発展を推進しなければならない。

人事改選をしっかりと行い、良い幹部を適切に選抜し指導部を強化し、自らの地域の発展計画の安定性を維持し、政策を有機的にしっかりとリンクさせなければならない。

真理を求め実務に励み、勤儉・節約を励行し、限りある資源・財政力を経済の発展・民生の改善に用いなければならない。

党風の廉潔政治建設・反不敗闘争を深く展開し、権力運用に対する制約・監督を強化し、各種の紀律違反・違法案件を断固として調査処分し、大衆の利益を損なう不正の空気を断固として正さなければならない。

2012年はわが国発展プロセスにおいて、特殊・重要な意義をもつ1年である。全党・全国・各民族・各人民は胡錦濤同志を総書記とする党中央の周囲に緊密に団結し、信念を確固とし、開拓進取の精神により、政策をしっかりと実施し、第12次5ヵ年計画期間スタート

期の良好な勢いを強固にし発展させ、改革・発展・安定の各種政策を全面的にしっかり行い、小康社会の全面的建設・社会主義現代化の推進加速について新たな勝利を奮闘奪取しなければならない。

4. 今回の会議の特徴

(1) 内外の問題

国内の問題としては、経済成長の下振れ圧力と物価上昇圧力の並存、一部企業の経営困難、省エネ・汚染物質排出削減の遅延、経済・金融分野の潜在リスク、の4点を挙げ、海外の問題としては国際金融危機のリスクを挙げている。

(2) 安定の中の前進(「穩」の中に「進」を求める)

これが今回の会議の最大のキーワードである。「穩」はマクロ経済政策の安定の維持・経済成長の安定の維持・物価の安定の維持を指し、「進」は経済発展方式の転換・改革開放・民生改善において新たな進展・成果を得ることを指す。人民日報社説2011年12月14日は、「安定なければ前進はできず、前進なければ安定は難しい。両者は互いに条件をなしており、相互補完的である」と解説している。

(3) 4つの把握・4つの注力

内需拡大という戦略的基点、実体経済の発展という堅実な基礎、改革・イノベーションという新しい強大な動力、民生の保障・改善、をしっかりと把握しなければならないとする。実体経済を強調しているのは、米国流の金融主導型資本主義へのアンチテーゼであろう。

そのうえで、内需拡大、自主的なイノベーション強化と省エネ・汚染物質排出削減、改革開放、民生の保障・改善に力を入れなければならない、とする。

(4) 3つの維持

マクロ経済政策の目標は、経済の平穩で比較的速い発展、物価総水準の基本的安定、社会の大局の安定の維持に置かれている。これまでの、「物価総水準の安定をマクロ・コントロールの第1の重要任務とする」という表現は無くなり、景気の安定とインフレ再燃防止の両にらみとなっている。また、第18回党大会を控え、社会の安定も重視されている。中国ではよく「発展・改革・安定の関係をうまく処理しなければならない」と言われるが、政治の季節にはこの優先順位が安定・発展・改革となる。

(5) マクロ・コントロールは「的確性・柔軟性・展望性」を増強

2010年は「的確性・柔軟性・有効性」を増強するとされていた。これは、金融引締め効果がなかなか現れず、物価の上昇が続いていたことを背景にしたものであったが、2011年に至り引締め効果がかなり浸透し、物価・住宅価格の沈静化の兆しが現れたため、むしろ経済の先行きを正確に見極めることに重点が移ったのであろう。そのうえで、「マクロ・コントロールの程度・テンポ・重点を正確に把握しなければならない」としている。

(6) 積極的財政政策と穏健な金融政策の実施

10 月末の国务院常务会议では、一時財政・金融政策に関する表現が消滅していたが、最終的に 2010 年と同じ表現に落ち着いた。ただ中身には変化が見られる。

財政政策

構造的減税政策が強調されている。個人所得税の減税と中小・零細企業向けの減税は 2011 年にすでに実施されているので、サービス業に対する営業税課税を増値税に切り替える実験を念頭に置いているのであろう。

また、2010 年はプロジェクトの新規着工を厳しく抑制する姿勢を打ち出していたが、今回は「適度な投資規模の維持」・国家が既に認可した建設中の水利・鉄道・重大装置等のプロジェクトの資金需要確保が強調されている。外需の落込みを公共投資の拡大でカバーしようということなのであろう。しかしこの度が過ぎれば、2012 年は地方政府の指導部交代のタイミングと重なるため、地方政府の過剰投資を誘発するおそれもある。

金融政策

経済運営の状況に応じて「適時適度に事前調整・微調整を進め」としている。12 月 5 日の預金準備率引下げもこの一環であらう。

また、「潜在的な金融リスクを有効に防止し、遅滞なく取り除かなければならない」とする。これは、地方融資プラットフォーム等を通じて地方政府が抱えた膨大な債務・浙江省温州で発生した民間金融の混乱・住宅価格の下落に伴う金融リスクの増大を念頭に置いたものであろう。

産業政策との協調

「三農」・社会保障的性格をもつ住宅・社会事業・未発達地域・科学技術イノベーション・省エネ・環境保護・戦略的新興産業・建設中の国家重大インフラプロジェクト・企業の技術改造へ財政資金・貸出を優先的に振り向けることが強調されている。

(7) 不動産コントロールの維持

「不動産コントロール政策を動揺させないことを堅持し、住宅価格の合理的な回帰を促進」としている。12 月 31 日には一部都市の住宅購入制限政策の期限が到来するが、当面住宅購入制限政策は継続されることになるだろう。問題は住宅価格がどこまで下がれば、合理的な水準に回帰したということになるかであるが、これについては今後も議論が続くものとみられる。

(8) 目標・任務のバランス

成長の安定・物価のコントロール・構造の調整・民生への恩恵・改革への取組み・調和の促進を更に良く結びつけなければならないとする。

この場合、「成長の安定」は経済の平穏な運営の維持、「物価のコントロール」は物価の反転上昇の防止、「構造の調整」は経済成長の質・効率の向上、「民生への恩恵」は民生の保障・改善、「改革への取組み」は重点分野でのブレークスルー、「調和の促進」とは社会の調和のとれた安定の促進、を意味する。

(12 月 20 日記)